

商工会議所の役割および組織等について

平成25年4月11日

○ 商工会議所の役割

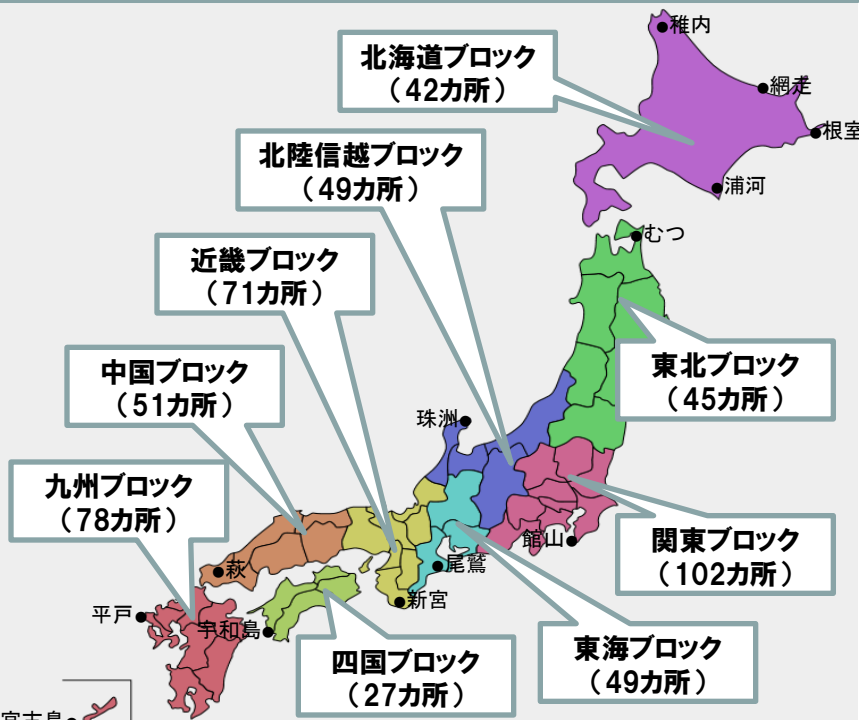
<各地商工会議所の役割>

地域の総合経済団体として、地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資する。

<日本商工会議所の役割>

全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内及び国外の経済団体と提携すること等によって、商工会議所の健全な発達を図り、わが国商工業の振興に寄与する。

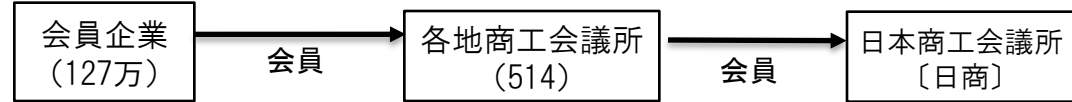
○ 商工会議所地区(514商工会議所)



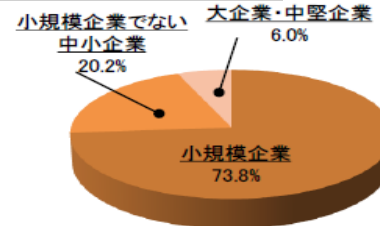
※全国の都市部に商工会議所が設置されている。

○ 商工会議所の組織構成

※127万事業所を有する会員組織である一方、地域経済全体の活性化も支援



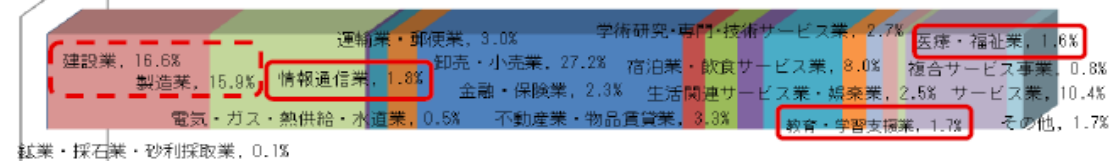
<会員企業の内訳>



日本商工会議所・東京商工会議所
会頭 岡村 正
<(株)東芝相談役>
※大阪ほか主要都市商工会議所の会頭が、
日本商工会議所の副会頭を務める。

- 地区内商工業者の30.2%が加入
- 会員の94.0%が、中小・小規模企業者

<会員企業の業種別構成>



○ 商工会議所の主なミッション

(1) 政策提言 一商工業者の意見を集約して政府や自治体に対し意見具申一

- 会員訪問や各種会議開催を通じた会員企業との積極的なコミュニケーション
- 経済政策や復興対策、社会保障制度、税制、経済連携、教育、環境などの重要政策課題から、中小企業に対する個別施策まで、幅広いテーマについて意見具申

(2) 中小企業の活力強化 一元気な中小企業を増やし育てる経営支援一

- 中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援
- 創業・経営革新への挑戦支援
- 中小企業の国際化支援
- 検定事業を実施し、時代に対応した産業人材を育成

(3) 地域経済の活性化 一行政や市民との連携を通じた「地域を守る」活動一

- 「まちづくり3法」を活用した中心市街地の活性化支援
- 地域資源を活用した産業振興、地域ブランド力の育成強化、観光振興
- 地域コミュニティの維持、社会福祉の増進

商工会議所の事業や活動等について

○ 重要政策課題への対応

東日本大震災からの復興と福島再生、エネルギー・環境、社会保障、税制、TPP等、重要政策課題に対して、一歩先んじた政策提言を実施。24年度は20本を提言を取りまとめるとともに、その実現に尽力。



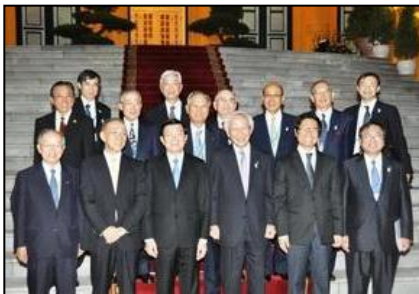
安倍晋三内閣総理大臣に要望の実現を求める岡村会頭(24年12月)



根本匠復興大臣に被災地の復興に向けた万全な支援を要望(25年3月)

○ 中小企業の国際展開やIT化を支援

会頭ミッションを派遣し、現地のビジネス環境の整備を促進。また、19の二国間・多国間経済委員会等を設置し、中小企業の国際展開を支援。中小企業が生み出す付加価値を高め、国際競争力を向上させるため、企業経営の現場におけるITの活用を促進。



訪ミャンマー・ベトナム経済ミッションでは、ベトナム・ミャンマー両国の政財界トップらと懇談(24年9月)



タブレット端末やFacebookの活用セミナーを開催して、企業経営のIT化を支援。(秋田市)

○ 中小・小規模企業の経営を全面的にサポート

各地商工会議所に約3,500人の経営指導員を配置。小規模企業の経営に必要な金融、税務、労働、取引、経理、その他あらゆる分野にわたってきめ細かく相談に応じ、指導を行っている。相談件数は年間約175万件(23年度実績)に及ぶ。

○ 活力あふれる地域社会創造への取り組みを支援

まちづくりや観光振興、地域資源の活用による新商品開発・販路開拓等により、それぞれの地域が持つ潜在的な力を発揮する取り組みを支援。



観光に対する意識改革と観光振興の促進を目的に全国商工会議所観光振興大会を実施(高知市)

○ 全国の商工会議所ネットワークを活用した復旧・復興支援

生産機械等を流失・損壊した企業を支援するため、全国の事業者から提供された遊休機械等と被災企業の要望とのマッチングを図る「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施。これまでに185企業に1,890件の機械を提供。発災から3年目に入り、被災地の中小企業の販路拡大を支援するため、仙台商工会議所内に専従の支援コーディネーター3名を配置。



商工会議所のネットワークを活かして、被災地事業者にも全国の遊休機械を提供(宮古市)

犠牲者の鎮魂と東北の元気を発信するために、東北の六大祭りが団結した「東北六魂祭」を開催。第1回は約37万人、第2回は約25万人が参加。25年度は、6月に福島市で開催予定。